全員協議会資料１

令和３年（2021年）２月４日

財務部財政課

令和３年度当初予算（案）

概　要

令和３年２月

つ　く　ば　市

目　　次

1　予算編成の考え方 …… 1
2　予算（案）の規模 …… 2
3　一般会計予算（案） …… 3
（１）歳入　款別
①市税 …… 4
②地方譲与税～地方特例交付金 …… 5
③地方交付税
④国庫支出金 …… 6
⑤県支出金
⑥繰入金
⑦市債
（２）歳出　款別 …… 7
①議会費
②総務費
③民生費 …… 8
④衛生費
⑤労働費
⑥農林水産業費
⑦商工費 …… 9
⑧土木費
⑨消防費
⑩教育費
⑪公債費
⑫諸支出金
（３）歳出　性質別 …… 10
①義務的経費（人件費・扶助費・公債費） …… 11
②物件費
③維持補修費
④補助費等 …… 12
⑤投資及び出資金
⑥繰出金
⑦投資的経費（補助事業費・単独事業費）
4　国民健康保険特別会計予算（案） …… 13
5　後期高齢者医療特別会計予算（案） …… 14
6　作岡財産区特別会計予算（案） …… 15
7　つくば市等公平委員会特別会計予算（案）
8　介護保険事業特別会計予算（案） …… 16
9　水道事業会計予算（案） …… 17
10　下水道事業会計予算（案） …… 19
11　市債現在高見込額 …… 21
12　基金残高見込み一覧 …… 22
13　令和３年度当初予算（案）の主な事業 …… 23

1　予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した令和３年１月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、これまでつくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加により、個人市民税や固定資産税等の歳入が堅調に推移してきました。また、保育環境の充実や放課後児童対策、医療や高齢者に対する地域包括支援等の福祉事業、防災・防犯体制の強化への取組み等、市民生活に必要な事業を滞りなく実施してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う所得や収益の減により、今後は税収が大幅に減少することが懸念されます。さらに、児童生徒の急増に対応した学校建設、高エネ研南側未利用地への対応など、大規模事業が令和３年度から令和５年度にわたり行われるため、この３か年が特に厳しい財政状況となる見込みです。

このような状況の中で、令和３年度当初予算においては、必要な事業を実施するために要求額にマイナスシーリングを設定するなど、職員一人ひとりが財政状況に危機意識を持ち、環境の変化に適切に対応しながら、事業の必要性や費用対効果の検証、実施手法の改善等に、知識や経験を最大限に発揮し、既存事業の大胆かつ抜本的な見直しを行うことで財源を確保し、つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策と市長公約ロードマップに基づく６つの柱を重点的かつ優先的に取り組むものとしました。

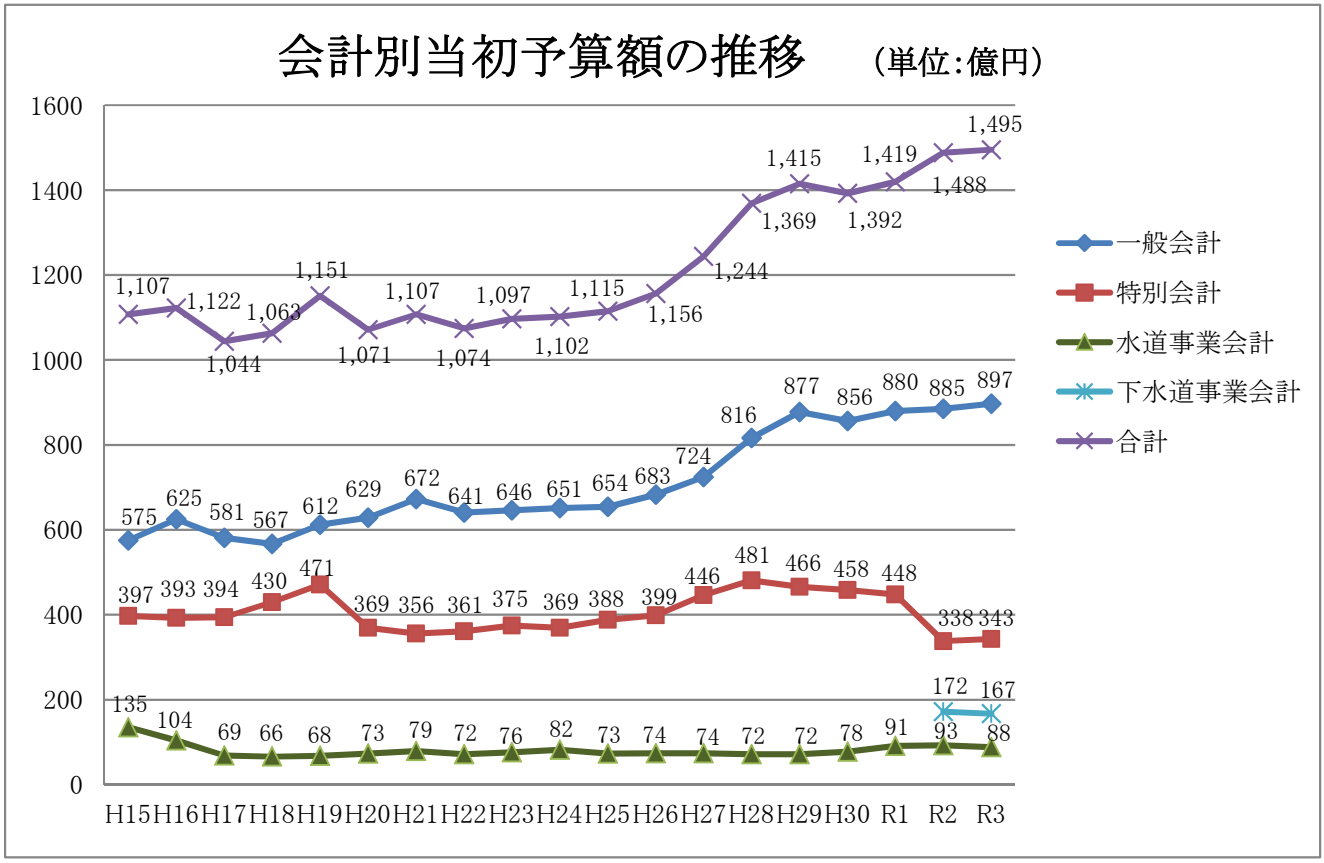
(3) 国の補正予算への対応

令和２年度３月補正予算に、国の補正予算を活用した予算を計上し、令和３年度当初予算の一部を前倒して実施します。

2　予算（案）の規模

（単位：千円、％）

区分		令和３年度当初予算額	令和２年度当初予算額	比較 増減額	比較 伸率
一般会計		89,713,000	88,525,000	1,188,000	1.3
特別会計	国民健康保険	17,695,703	17,860,235	△ 164,532	△ 0.9
	後期高齢者医療	2,195,676	2,030,624	165,052	8.1
	作岡財産区	114	114	0	0.0
	公平委員会	1,041	1,046	△ 5	△ 0.5
	介護保険事業	14,431,123	13,932,607	498,516	3.6
	小計	34,323,657	33,824,626	499,031	1.5
合計（一般・特別）		124,036,657	122,349,626	1,687,031	1.4
水道事業会計		8,777,105	9,294,922	△ 517,817	△ 5.6
下水道事業会計		16,699,066	17,164,202	△ 465,136	△ 2.7
総計		149,512,828	148,808,750	704,078	0.5



3　一般会計予算（案）

（1）歳入　款別

総額　897億1,300万円、前年度比　11億8,800万円（1.3%）増

（単位：千円、%）

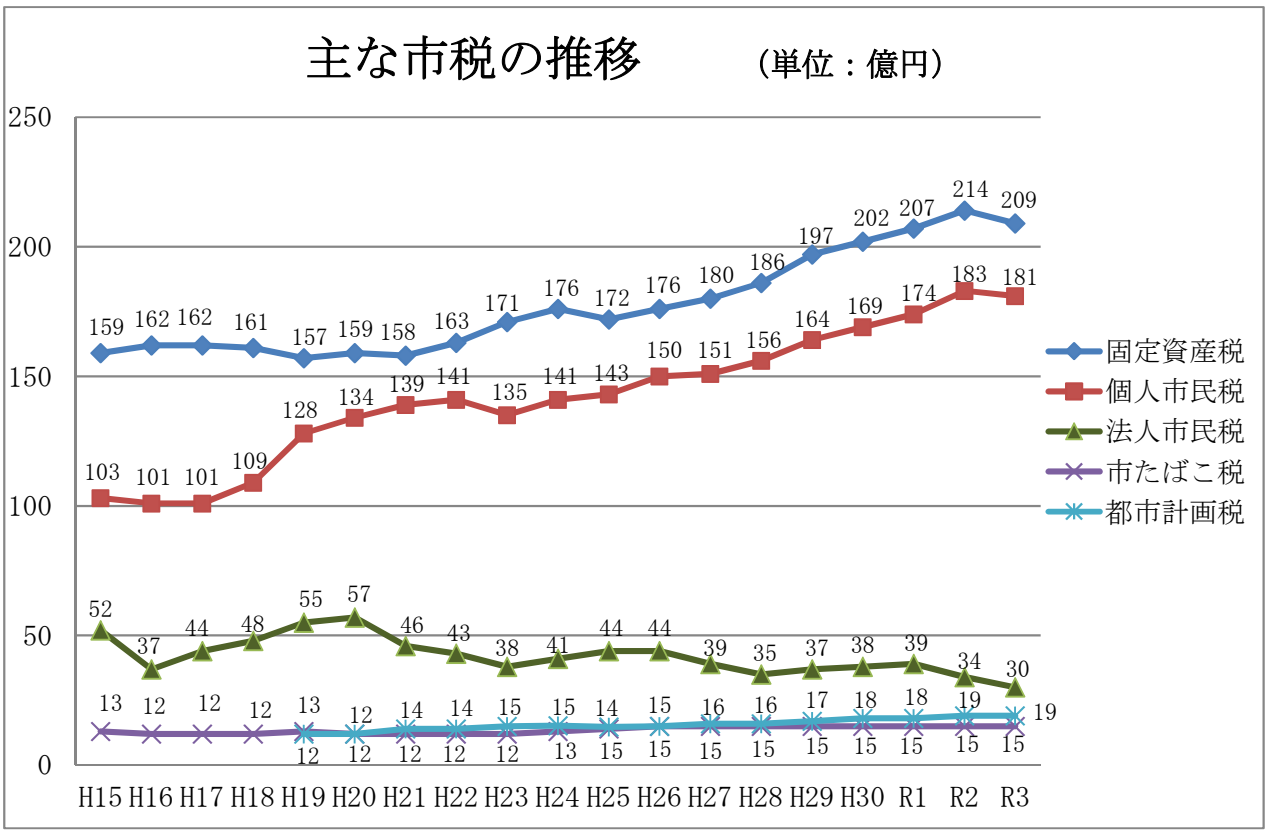
款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 市税	45,943,845	51.3	46,961,090	53.1	△ 1,017,245	△ 2.2
2. 地方譲与税	920,322	1.0	931,386	1.1	△ 11,064	△ 1.2
3. 利子割交付金	29,671	0.0	39,244	0.0	△ 9,573	△ 24.4
4. 配当割交付金	165,645	0.2	170,431	0.2	△ 4,786	△ 2.8
5. 株式譲渡所得割交付金	173,828	0.2	93,510	0.1	80,318	85.9
6. 法人事業税交付金	558,338	0.6	393,078	0.4	165,260	42.0
7. 地方消費税交付金	5,180,378	5.8	5,209,581	5.9	△ 29,203	△ 0.6
8. ゴルフ場利用税交付金	52,421	0.1	84,381	0.1	△ 31,960	△ 37.9
9. 環境性能割交付金	85,162	0.1	103,996	0.1	△ 18,834	△ 18.1
10. 地方特例交付金	1,301,831	1.5	297,437	0.3	1,004,394	337.7
11. 地方交付税	1	0.0	83,246	0.1	△ 83,245	△ 99.9
12. 交通安全対策特別交付金	30,391	0.0	32,073	0.0	△ 1,682	△ 5.2
13. 分担金及び負担金	1,119,450	1.2	1,064,955	1.2	54,495	5.1
14. 使用料及び手数料	1,294,877	1.4	1,343,183	1.5	△ 48,306	△ 3.6
15. 国庫支出金	14,608,906	16.3	14,199,755	16.0	409,151	2.9
16. 県支出金	6,765,499	7.5	7,159,044	8.1	△ 393,545	△ 5.5
17. 財産収入	122,550	0.1	136,526	0.2	△ 13,976	△ 10.2
18. 寄附金	140,705	0.2	111,585	0.1	29,120	26.1
19. 繰入金	1,377,870	1.5	1,055,174	1.2	322,696	30.6
20. 繰越金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.7	0	0.0
21. 諸収入	2,204,610	2.5	2,097,767	2.4	106,843	5.1
22. 市債	6,136,700	6.8	5,457,558	6.2	679,142	12.4
歳入合計	89,713,000	100.0	88,525,000	100.0	1,188,000	1.3

①市税

総額　459億4,384万5千円、前年度比　10億1,724万5千円（2.2%）減

（単位：千円、%）

区分	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	18,113,245	39.4	18,305,667	39.0	△ 192,422	△ 1.1
法人市民税	2,962,540	6.4	3,415,419	7.3	△ 452,879	△ 13.3
固定資産税	20,901,333	45.5	21,363,066	45.5	△ 461,733	△ 2.2
軽自動車税	545,876	1.2	524,202	1.1	21,674	4.1
市たばこ税	1,549,199	3.4	1,463,407	3.1	85,792	5.9
入湯税	2,101	0.0	7,291	0.0	△ 5,190	△ 71.2
都市計画税	1,869,551	4.1	1,882,038	4.0	△ 12,487	△ 0.7
合計	45,943,845	100.0	46,961,090	100.0	△ 1,017,245	△ 2.2



②地方譲与税～地方特例交付金

総額　84億6,759万6千円、前年度比　11億4,455万2千円（15.6%）増

【主な内訳】

・地方消費税交付金　51億8,037万8千円（2,920万3千円減）

（内訳）

・一般財源分　25億390万3千円（1億3,203万6千円減）

・社会保障財源分　26億7,647万5千円（1億283万3千円増）

令和３年度当初予算額における地方消費税交付金（社会保障財源分）を、社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		地方消費税交付金（社会保障財源分）
社会福祉	障害者福祉事業	4,917,391	3,416,231		28,846	1,472,314	224,336
	高齢者福祉事業	289,258	5,499		5,278	254,781	38,821
	児童福祉事業	22,331,151	11,954,568	290,300	1,277,008	8,809,275	1,342,268
	生活保護扶助事業	2,161,859	1,634,999			526,860	80,278
	小計	29,699,659	17,011,297	314,000	1,311,132	11,063,230	1,685,703
社会保険	介護保険事業	2,185,373	115,263			2,070,110	315,422
	国民健康保険事業	1,280,458	740,601			539,857	82,258
	小計	3,465,831	855,864			2,609,967	397,680
保健衛生	高齢者医療事業	2,080,380	242,138		54,212	1,784,030	271,832
	医療福祉事業	1,629,362	609,989		152,142	867,231	132,140
	予防接種事業	746,186	15,528			730,658	111,330
	成人健診事業	278,523	17,826		39,478	221,219	33,707
	母子健診事業	315,668	23,222		3,128	289,318	44,083
	小計	5,050,119	908,703		248,960	3,892,456	593,092
合計		38,215,609	18,775,864	314,000	1,560,092	17,565,653	2,676,475

・地方特例交付金　13億183万1千円（10億439万4千円増）

（内訳）

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　9億4,346万1千円（皆増）

・減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）3億1,874万3千円（4,515万3千円増）

・減収補填特例交付金（自動車税等環境性能割分）3,962万7千円（1,578万円増）

③地方交付税

総額　1千円、前年度比　8,324万5千円（99.9%）減

【主な内訳】

・震災復興特別交付税　0円（8,324万6千円減）

普通交付税については、財源超過団体を想定しています。

④国庫支出金

総額　146億890万6千円、前年度比　4億915万1千円（2.9％）増

【主な内訳】

・保育所等運営費負担金　37億5,218万7千円（8億6,013万1千円増）
・児童手当国庫負担金　29億6,529万6千円（547万1千円減）
・生活保護費負担金　16億520万1千円（2,651万2千円増）
・障害者福祉サービス負担金　13億8,351万9千円（1億1,760万4千円増）
・公立学校施設費国庫負担金　6億6,305万7千円（5億3,655万6千円増）
・保育所等整備交付金　2億9,955万4千円（8億8,951万9千円減）
・子育てのための施設等利用給付負担金　2億4,121万5千円（2億3,468万7千円減）

⑤県支出金

総額　67億6,549万9千円、前年度比　3億9,354万5千円（5.5％）減

【主な内訳】

・保育所等運営費負担金　16億9,225万2千円（1億7,114万2千円増）
・障害者福祉サービス負担金　6億9,175万9千円（5,880万2千円増）
・児童手当県負担金　6億3,526万1千円（32万5千円減）
・医療福祉費等補助金　6億998万9千円（2,939万7千円減）
・茨城県知事選挙委託金　9,276万5千円（新規）
・衆議院議員総選挙委託金　8,949万7千円（新規）
・強い農業・担い手づくり補助金　0円（7億8,045万円減）

⑥繰入金

総額　13億7,787万円、前年度比　3億2,269万6千円（30.6％）増

【主な内訳】

・減債基金繰入金　7億3,093万円（2億258万6千円増）
・公共施設整備基金繰入金　2億616万8千円（2,616万8千円増）
・アイラブつくばまちづくり寄附基金繰入金　1億7,702万8千円（6,307万円増）
・学校教育施設整備基金繰入金　1億1,532万円（皆増）

⑦市債

総額　61億3,670万円、前年度比　6億7,914万2千円（12.4％）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業債　12億2,520万円（11億3,330万円増）
・道路・街路・橋梁・河川等整備事業債　9億5,790万円（3億1,200万円減）
・（仮称）香取台小学校建設事業債　5億1,160万円（4億4,410万円増）
・金田官衙遺跡用地取得事業債　4億2,600万円（3億9,260万円増）
・（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業債　1億6,650万円（新規）
・（仮称）みどりの南小学校用地取得事業債　終了（10億7,845万8千円減）

（２）歳出　款別

総額　897億1,300万円、前年度比　11億8,800万円（1.3％）増

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 議会費	409,457	0.5	431,523	0.5	△ 22,066	△ 5.1
2. 総務費	6,845,143	7.6	6,954,144	7.9	△ 109,001	△ 1.6
3. 民生費	38,550,365	43.0	37,461,575	42.3	1,088,790	2.9
4. 衛生費	5,668,127	6.3	5,504,689	6.2	163,438	3.0
5. 労働費	55,889	0.1	41,916	0.0	13,973	33.3
6. 農林水産業費	1,558,392	1.7	2,480,121	2.8	△ 921,729	△ 37.2
7. 商工費	1,640,780	1.8	1,242,240	1.4	398,540	32.1
8. 土木費	10,675,444	11.9	11,523,358	13.0	△ 847,914	△ 7.4
9. 消防費	4,104,187	4.6	3,939,397	4.5	164,790	4.2
10. 教育費	13,205,427	14.7	11,618,372	13.1	1,587,055	13.7
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	6,734,698	7.5	6,469,503	7.3	265,195	4.1
13. 諸支出金	165,090	0.2	758,161	0.9	△ 593,071	△ 78.2
14. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	89,713,000	100.0	88,525,000	100.0	1,188,000	1.3

①議会費

総額　4億945万7千円、前年度比　2,206万6千円（5.1％）減

【主な内訳】

・市議会議員報酬、期末手当、共済費等　2億5,692万6千円（304万8千円減）

・音響映像設備改修工事　終了（2,018万5千円減）

②総務費

総額　68億4,514万3千円、前年度比　1億900万1千円（1.6％）減

【主な内訳】

・総合電算システム管理委託　2億6,937万円（1,080万6千円増）

・個人番号カード関連委任事務交付金　1億2,294万円（3,136万7千円減）

・ＬＧＷＡＮ系パーソナルコンピュータ等賃借　1億618万円（2,466万円増）

・市長・市議会議員選挙　終了（1億4,464万9千円減）

③民生費

総額　385億5,036万5千円、前年度比　10億8,879万円（2.9％）増

【主な内訳】

・民間保育所運営委託　76億6,905万6千円（12億6,120万2千円増）
・児童手当給付費　42億3,582万円（612万円減）
・障害福祉サービス費　41億1,968万円（4億5,568万9千円増）
・介護保険事業特別会計繰出金　21億8,537万3千円（1億2,672万8千円増）
・生活保護費　21億6,185万9千円（3,433万3千円増）
・医療福祉費　16億2,936万2千円（9,232万8千円減）
・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金　15億3,324万2千円（5,403万7千円増）
・国民健康保険特別会計繰出金　12億8,023万7千円（70万6千円増）
・児童クラブ運営委託　6億5,657万6千円（1億3,145万4千円増）
・児童福祉施設整備費補助金　4億4,933万円（9億6,082万3千円減）
・認可外保育施設等利用給付費　8,126万9千円（2億8,725万1千円減）

④衛生費

総額　56億6,812万7千円、前年度比　1億6,343万8千円（3.0％）増

【主な内訳】

・サステナスクエア包括的運営管理業務委託　10億670万4千円（5,921万7千円増）
・予防接種事業　7億4,618万6千円（3,552万2千円増）
・ごみ収集委託　6億6,914万5千円（1,350万8千円増）
・健診委託　4億9,149万7千円（1,519万9千円減）
・水道事業会計出資金　4億6,032万8千円（6,229万2千円増）
・焼却残灰最終処分委託　3億2,522万6千円（3,859万9千円減）
・震災復興特別交付税返還金　2億2,650万5千円
・省エネ設備改修事業委託　115万5千円（1億1,351万9千円減）

⑤労働費

総額　5,588万9千円、前年度比　1,397万3千円（33.3％）増

【主な内訳】

・働く婦人の家屋根外壁改修工事　2,339万7千円（新規）

⑥農林水産業費

総額　15億5,839万2千円、前年度比　9億2,172万9千円（37.2％）減

【主な内訳】

・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金　1億7,931万6千円（1,169万8千円減）
・多面的機能支払交付金　1億2,203万1千円（1,402万1千円増）
・排水路整備工事　1億895万1千円（1,430万5千円増）
・強い農業・担い手づくり補助金　0円（7億8,045万円減）

⑦商工費

総額　16億4,078万円、前年度比　3億9,854万円（32.1％）増

【主な内訳】

・筑波山観光案内所改築工事　1億7,798万円（新規）
・筑波山観光用水管路改良工事　1億4,930万2千円（新規）
・産業振興センター施設改修工事　1億2,134万2千円（新規）
・六斗の森屋根付きバーベキュー場建築工事　8,021万2千円（新規）
・新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業　6,269万円

⑧土木費

総額　106億7,544万4千円、前年度比　8億4,791万4千円（7.4％）減

【主な内訳】

・下水道事業会計繰出金　21億946万1千円（8億9,533万5千円減）
・道路・街路・橋梁・河川等整備事業　15億6,450万2千円（4億3,775万8千円減）
・つくば市土地開発公社貸付金　9億347万4千円（新規）
・つくバス･つくタク等運行事業　6億2,664万4千円（8,029万4千円増）
・公園建設事業　9,269万円（2億9,322万5千円減）

⑨消防費

総額　41億418万7千円、前年度比　1億6,479万円（4.2％）増

【主な内訳】

・旧消防庁舎解体工事　2億2,792万円（新規）
・防災行政無線整備事業　3,766万4千円（363万円減）
・災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費　終了（8,000万円減）

⑩教育費

総額　132億542万7千円、前年度比　15億8,705万5千円（13.7％）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業　20億5,695万円（19億3,247万3千円増）
・（仮称）香取台地区小学校建設事業　9億5,314万6千円（8億5,978万4千円増）
・（仮称）みどりの南小学校・中学校設計委託　2億2,208万4千円（1億5,144万2千円増）
・（仮称）新桜学校給食センター設計委託　2,206万4千円（新規）
・小学校・中学校施設改修事業　5億4,176万5千円（2億748万3千円増）
・小学校・中学校教育用コンピュータ賃借　3億6,182万3千円（2億2,031万8千円増）
・（仮称）みどりの南小学校用地購入費　終了（10億7,845万9千円減）
・葛城小学校増築校舎建設事業　終了（7億9,923万8千円減）

⑪公債費

総額　67億3,469万8千円、前年度比　2億6,519万5千円（4.1％）増

【主な内訳】

・元金　65億2,150万7千円（3億1,784万2千円増）
・利子　2億1,319万1千円（5,264万7千円減）

⑫諸支出金

総額　1億6,509万円、前年度比　5億9,307万1千円（78.2％）減

【主な内訳】

・アイラブつくばまちづくり寄付基金積立金　1億3,210万7千円（2,912万1千円増）
・財政調整基金積立金　24万3千円（6億20万4千円減）

（３）歳出　性質別

（単位：千円、％）

性質別名称	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	47,939,670	53.4	46,674,832	52.7	1,264,838	2.7
人件費	18,643,747	20.8	18,944,769	21.4	△ 301,022	△ 1.6
扶助費	22,561,225	25.1	21,260,560	24.0	1,300,665	6.1
公債費	6,734,698	7.5	6,469,503	7.3	265,195	4.1
物件費	16,215,340	18.1	15,968,590	18.0	246,750	1.5
維持補修費	918,255	1.0	1,014,606	1.2	△ 96,351	△ 9.5
補助費等	5,756,183	6.4	6,246,714	7.1	△ 490,531	△ 7.9
積立金	165,070	0.2	758,141	0.9	△ 593,071	△ 78.2
投資及び出資金	460,328	0.5	458,086	0.5	2,242	0.5
貸付金	966,212	1.1	58,746	0.1	907,466	1,544.7
繰出金	5,979,450	6.7	6,678,963	7.5	△ 699,513	△ 10.5
投資的経費	11,212,492	12.5	10,566,322	11.9	646,170	6.1
普通建設事業	11,212,491	12.5	10,566,321	11.9	646,170	6.1
補助事業費	6,201,972	6.9	4,960,023	5.6	1,241,949	25.0
単独事業費	4,884,748	5.4	5,434,916	6.1	△ 550,168	△ 10.1
県営事業負担金	125,771	0.1	171,382	0.2	△ 45,611	△ 26.6
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	89,713,000	100.0	88,525,000	100.0	1,188,000	1.3

①義務的経費

総額　479億3,967万円、前年度比　12億6,483万8千円（2.7％）増

人件費

総額　186億4,374万7千円、前年度比　3億102万2千円（1.6％）減

【主な内訳】

・一般職給料　66億7,638万6千円（5,351万5千円減）

・一般職職員手当　64億1,326万3千円（1億9,294万6千円減）

・会計年度任用職員報酬・給料・手当・費用弁償　23億6,450万3千円（4,162万6千円増）

扶助費

総額　225億6,122万5千円、前年度比　13億66万5千円（6.1％）増

【主な内訳】

・民間保育所運営委託　76億6,905万6千円（12億6,120万2千円増）

・児童手当給付費　42億3,582万円（612万円減）

・障害福祉サービス費扶助費　41億515万1千円（4億5,495万5千円増）

・生活保護費扶助費　21億4,026万9千円（3,535万円増）

・医療福祉費扶助費（マル福）　15億7,375万1千円（8,921万4千円減）

公債費

総額　67億3,469万8千円、前年度比　2億6,519万5千円（4.1％）増

【主な内訳】

・元金　65億2,150万7千円（3億1,784万2千円増）

・利子　2億1,319万1千円（5,264万7千円減）

②物件費

総額　162億1,534万円、前年度比　2億4,675万円（1.5％）増

【主な内訳】

・給食材料費　13億7,205万8千円（3,272万5千円増）

・サステナスクエア包括的運営管理業務委託　10億670万4千円（5,921万7千円増）

・公園維持管理委託　6億9,113万円（6,510万9千円減）

・ごみ収集委託　6億6,914万5千円（1,350万8千円増）

・児童クラブ運営委託　6億5,657万6千円（1億3,145万4千円増）

・街路維持管理委託　4億9,594万6千円（1,828万2千円減）

・小学校・中学校教育用コンピュータ賃借　3億6,182万4千円（2億2,031万7千円増）

③維持補修費

総額　9億1,825万5千円、前年度比　9,635万1千円（9.5％）減

【主な内訳】

・道路維持補修費　5億3,481万8千円（2,551万6千円減）

・公園施設維持補修費　7,935万8千円（161万8千円減）

・教育施設維持補修費　4,755万8千円（7,108万2千円減）

④補助費等

総額　57億5,618万3千円、前年度比　4億9,053万1千円（7.9％）減

【主な内訳】

・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金　15億3,324万2千円（5,403万7千円増）

・つくバス･つくタク等運行事業　6億2,664万4千円（8,029万4千円増）

・保育士等処遇改善助成金　3億960万円（3,708万円増）

・震災復興特別交付税返還金　2億2,650万5千円

・強い農業・担い手づくり補助金　0円（7億8,045万円減）

⑤投資及び出資金

総額　4億6,032万8千円、前年度比　224万2千円（0.5％）増

【主な内訳】

・水道事業会計出資金　4億6,032万8千円（6,229万2千円増）

・エリアマネジメント団体出資金　終了（6,000万円減）

⑥繰出金

総額　59億7,945万円、前年度比　6億9,951万3千円（10.5％）減

【主な内訳】

・介護保険事業特別会計繰出金　21億8,537万3千円（1億2,672万8千円増）

・下水道事業会計繰出金　21億946万1千円（8億9,533万5千円減）

・国民健康保険特別会計繰出金　12億8,023万7千円（70万6千円増）

・後期高齢者医療特別会計繰出金　3億9,231万8千円（5,634万6千円増）

⑦投資的経費

総額　112億1,249万2千円、前年度比　6億4,617万円（6.1％）増

補助事業費

総額　62億197万2千円、前年度比　12億4,194万9千円（25.0％）増

【主な内訳】

・（仮称）研究学園小学校・中学校建設事業　20億5,695万円（19億3,247万3千円増）

・（仮称）香取台地区小学校建設事業　9億5,314万6千円（8億5,978万4千円増）

・児童福祉施設整備費補助金　4億4,933万円（9億6,082万3千円減）

・史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費　4億2,605万1千円（2億4,080万円増）

・葛城小学校児童クラブ室建設事業　2億7,740万8千円（新規）

・葛城小学校増築校舎建設事業　終了（7億9,923万8千円減）

単独事業費

総額　48億8,474万8千円、前年度比　5億5,016万8千円（10.1％）減

【主な内訳】

・小学校・中学校施設改修事業　5億4,176万5千円（2億748万3千円増）

・市道新設改良工事　2億6,297万円（2億4,162万5千円減）

・旧消防庁舎解体工事　2億2,792万円（新規）

・（仮称）みどりの南小学校用地購入費　終了（10億7,845万9千円減）

⑧貸付金

総額　9億6,621万2千円、前年度比　9億746万6千円（1544.7％）増

【主な内訳】

・つくば市土地開発公社貸付金　9億347万4千円（新規）

4　国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増　減　額	伸　率
1. 国民健康保険税	4,024,282	22.8	4,202,669	23.5	△ 178,387	△ 4.2
2. 使用料及び手数料	1,643	0.0	3,786	0.0	△ 2,143	△ 56.6
3. 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 県支出金	12,306,847	69.5	12,286,343	68.8	20,504	0.2
5. 財産収入	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
6. 繰入金	1,280,237	7.2	1,279,531	7.2	706	0.1
7. 繰越金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8. 諸収入	82,689	0.5	87,898	0.5	△ 5,209	△ 5.9
歳入合計	17,695,703	100.0	17,860,235	100.0	△ 164,532	△ 0.9

歳出

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比　較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増　減　額	伸　率
1. 総務費	241,137	1.4	231,992	1.3	9,145	3.9
2. 保険給付費	12,148,835	68.7	12,158,721	68.1	△ 9,886	△ 0.1
3. 国民健康保険事業費納付金	5,030,086	28.4	5,203,445	29.1	△ 173,359	△ 3.3
4. 共同事業拠出金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	203,178	1.1	195,271	1.1	7,907	4.0
6. 基金積立金	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
7. 諸支出金	22,460	0.1	20,797	0.1	1,663	8.0
8. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	17,695,703	100.0	17,860,235	100.0	△ 164,532	△ 0.9

5　後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 後期高齢者医療保険料	1,797,121	81.8	1,688,615	83.2	108,506	6.4
2. 使用料及び手数料	100	0.0	400	0.0	△ 300	△ 75.0
3. 繰入金	392,318	17.9	335,972	16.5	56,346	16.8
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	6,136	0.3	5,636	0.3	500	8.9
歳入合計	2,195,676	100.0	2,030,624	100.0	165,052	8.1

歳出

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	64,567	2.9	62,516	3.1	2,051	3.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,120,473	96.6	1,957,972	96.4	162,501	8.3
3. 諸支出金	5,636	0.3	5,136	0.3	500	9.7
4. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
歳出合計	2,195,676	100.0	2,030,624	100.0	165,052	8.1

6　作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.9	0	0.0
2. 繰越金	74	64.9	69	60.5	5	7.2
3. 繰入金	39	34.2	44	38.6	△ 5	△ 11.4
歳入合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

歳出

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	103	90.3	103	90.3	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.9	0	0.0
3. 予備費	10	8.8	10	8.8	0	0.0
歳出合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

7　公平委員会特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	811	77.9	819	78.3	△ 8	△ 1.0
2. 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3. 繰入金	43	4.1	40	3.8	3	7.5
4. 繰越金	185	17.8	185	17.7	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,041	100.0	1,046	100.0	△ 5	△ 0.5

歳出

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	1,006	96.6	1,011	96.7	△ 5	△ 0.5
2. 予備費	35	3.4	35	3.3	0	0.0
歳出合計	1,041	100.0	1,046	100.0	△ 5	△ 0.5

8　介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 保険料	3,539,649	24.5	3,492,291	25.1	47,358	1.4
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,965,832	20.6	2,856,730	20.5	109,102	3.8
4. 支払基金交付金	3,705,740	25.7	3,557,285	25.5	148,455	4.2
5. 県支出金	2,030,011	14.1	1,952,869	14.0	77,142	4.0
6. 財産収入	135	0.0	120	0.0	15	12.5
7. 繰入金	2,185,373	15.1	2,058,645	14.8	126,728	6.2
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	3,121	0.0	3,536	0.0	△ 415	△ 11.7
10. 介護サービス収入	861	0.0	10,730	0.1	△ 9,869	△ 92.0
歳入合計	14,431,123	100.0	13,932,607	100.0	498,516	3.6

歳出

（単位：千円、％）

款	令和３年度		令和２年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	255,227	1.8	255,272	1.8	△ 45	△ 0.0
2. 保険給付費	13,436,880	93.1	12,838,768	92.2	598,112	4.7
3. 地域支援事業費	670,861	4.6	721,049	5.2	△ 50,188	△ 7.0
4. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス事業費	861	0.0	18,273	0.1	△ 17,412	△ 95.3
6. 基金積立金	37,291	0.3	69,242	0.5	△ 31,951	△ 46.1
7. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,431,123	100.0	13,932,607	100.0	498,516	3.6

9　水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 水道事業収益			6,069,423
	1. 営業収益		5,570,864
		1. 給水収益	5,134,211
		2. その他の営業収益	436,653
	2. 営業外収益		498,559
		1. 受取利息及び配当金	189
		2. 他会計補助金	2,422
		3. 雑収益	22,263
		4. 長期前受金戻入	473,685

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 水道事業費用			5,289,564
	1. 営業費用		5,012,603
		1. 原水及び浄水費	2,413,796
		2. 配水及び給水費	678,297
		3. 業務費	431,305
		4. 総係費	127,913
		5. 減価償却費	1,353,103
		6. 資産減耗費	8,189
	2. 営業外費用		259,461
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	209,411
		2. 雑支出	50
		3. 消費税及び地方消費税	50,000
	3. 特別損失		12,000
		1. その他特別損失	12,000
	4. 予備費		5,500
		1. 予備費	5,500

資本的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的収入			1,787,586
	1. 負担金		37,275
		1. 工事負担金	37,275
	2. 企業債		639,700
		1. 企業債	639,700
	3. 国庫補助金		538,325
		1. 国庫補助金	538,325
	4. 分担金		111,959
		1. 分担金	111,959
	5. 出資金		460,327
		1. 出資金	460,327

資本的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的支出			3,487,541
	1. 建設改良費		2,495,808
		1. 施設整備費	1,785,070
		2. 施設改良費	688,865
		3. 営業設備費	21,873
	2. 企業債償還金		988,433
		1. 企業債償還金	988,433
	3. 予備費		3,300
		1. 予備費	3,300

※　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,699,955千円は、損益勘定留保資金879,418千円、減債積立金660,883千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,654千円で補てんするものとする。

10　下水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益			10,925,430
	1. 営業収益		4,283,927
		1. 下水道使用料	4,149,785
		2. 雨水処理負担金	133,782
		3. その他の営業収益	360
	2. 営業外収益		6,631,313
		1. 受取利息及び配当金	304
		2. 他会計補助金	1,733,756
		3. 補助金	14,211
		4. 雑収益	256
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1
		6. 長期前受金戻入	4,881,740
		7. 受益者負担金延滞金	1,029
		8. その他の営業外収益	16
	3. 特別利益		10,190
		1. 過年度損益修正益	10,190

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			10,578,128
	1. 営業費用		9,814,977
		1. 管路管理費	151,734
		2. ポンプ場管理費	624,878
		3. 雨水管理費	39,626
		4. 業務費	269,743
		5. 総係費	1,536,715
		6. 減価償却費	7,050,889
		7. 資産減耗費	141,392
	2. 営業外費用		741,640
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	605,648
		2. 消費税及び地方消費税	135,992
	3. 特別損失		11,511
		1. 過年度損益修正損	11,511
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的収入			3,463,885
	1. 企業債		1,958,200
		1. 建設企業債	1,958,200
	2. 補助金		1,074,135
		1. 国庫補助金	830,852
		2. 他会計補助金	243,283
	3. 負担金等		263,550
		1. 受益者負担金	76,609
		2. 受益者分担金	2,971
		3. 工事負担金	149,050
		4. 他会計負担金	34,920
	4. 基金繰入収入		168,000
		1. 基金繰入収入	168,000

資本的支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額
1. 資本的支出			6,120,938
	1. 建設改良費		3,377,246
		1. 管路建設改良費	1,382,775
		2. ポンプ場建設改良費	991,404
		3. 雨水建設改良費	34,920
		4. 流域下水道費	109,147
		5. つくばエクスプレス関連公共下水道費	859,000
	2. 企業債償還金		2,742,376
		1. 企業債償還金	2,742,376
	3. 固定資産購入費		1,058
		1. 固定資産購入費	1,058
	3. 基金積立金		258
		1. 基金積立金	258

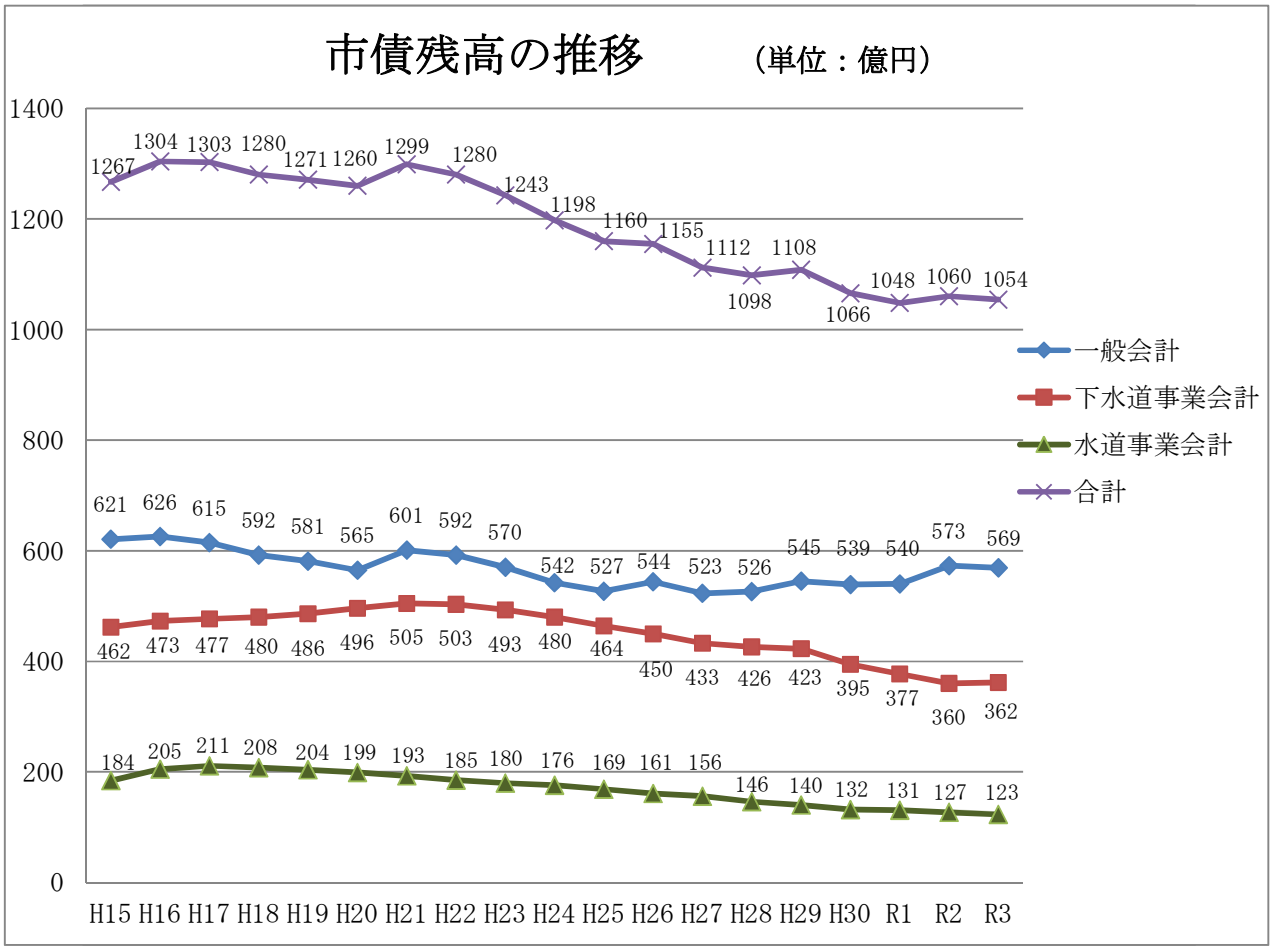
※　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,657,053千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,507千円、当年度分損益勘定留保資金2,310,539千円並びに過年度利益剰余金処分額330,007千円で補てんするものとする。

11　市債現在高見込額

（単位：千円）

会　　計	令和２年度末現在高見込額	令和３年度中増減見込額		令和３年度末現在高見込額	比較増減（R3末-R2末）
		起債見込額	償還見込額		
一　般　会　計	57,290,055	6,136,700	6,521,507	56,905,248	△ 384,807
下水道事業会計	36,040,954	2,863,200	2,742,376	36,161,778	120,824
水道事業会計	12,652,130	639,700	988,433	12,303,397	△ 348,733
合　　計	105,983,139	9,639,600	10,252,316	105,370,423	△ 612,716

※下水道事業会計の令和３年度起債見込額には繰越予定分9億500万円を含む。



12　基金残高見込み一覧

（単位：千円）

基金名称			令和２年度末現在高見込み	令和３年度当初予算		令和３年度末現在高見込み
				積立	取崩	
一般会計	つくば市財政調整基金		2,091,206	243		2,091,449
	つくば市減債基金		1,108,974	134	730,930	378,178
	つくば市奨学金基金		3,618	1	1,800	1,819
	つくば市公共施設整備基金		1,462,336	176	206,168	1,256,344
	つくば市国際交流基金		11,847	2		11,849
	つくば市つくばエクスプレス対策基金		63,441	7		63,448
	つくば市福祉振興基金		283,003	29		283,032
	つくば市ふるさと創生基金		2,541	1		2,542
	つくば市学校教育施設整備基金		1,480,706	178	115,320	1,365,564
	アイラブつくばまちづくり寄附基金		185,687	132,107	177,028	140,766
	つくば市地域雇用創出推進基金		67,874	7	43,025	24,856
	つくば市医療環境整備基金		127,861	18	50,000	77,879
	つくば市環境都市推進基金		30,115	1	30,000	116
	つくばこどもの青い羽根基金		15,050	8,601	6,984	16,667
	つくば市森林環境譲与税基金		32,977	23,565	16,612	39,930
	小計		6,967,236	165,070	1,377,867	5,754,439
特別会計	つくば市国民健康保険支払準備基金		35,417	3		35,420
	作岡財産区基金		2,575	1	44	2,532
	つくば市等公平委員会基金		5,124	1	43	5,082
	つくば市介護給付費準備基金		1,538,896	37,291		1,576,187
	小計		1,582,012	37,296	87	1,619,221
定額運用基金	つくば市土地開発基金	預金	180,139	19		180,158
		土地	24,706			24,706
		計	204,845	19	0	204,864
	つくば市高額療養費貸付基金		25,000			25,000
	つくば市高額介護サービス費貸付基金		3,000			3,000
	つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金		5,000			5,000
	小計		237,845	19	0	237,864
合計			8,787,093	202,385	1,377,954	7,611,524

令和３年度当初予算（案）の主な事業

１　徹底した行政改革

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	名誉市民・表彰授与事業	拡充	ともに創る市政を推進するため、地域経済やまちづくりに貢献してきた方々の事績等をたたえ、名誉市民や表彰を積極的に授与します。 ・名誉市民顕彰状等　265千円	265	秘書課
2	市政情報かわら版配布事業	新規	市民に市政情報をより深く知っていただくため、新たな取組として「市政情報かわら版」を制作し、区会回覧にて配布します。 ・市政情報かわら版印刷代　1,881千円	1,881	広報戦略課
3	コーチング研修・ＮＰＯ法人等派遣研修・リーダーシップ能力開発研修事業	新規・継続	自ら考え行動する職員の育成を図るため、コーチングの手法を活用した研修を実施します。 厳しい環境の中でも成果を生み出し、未来を切り開く職員を育成するため、ＮＰＯ法人等への派遣研修を実施します。 組織の課題を見出し、これを解決できるリーダーを育成するため、リーダーシップ能力開発研修を実施します。 ・コーチング研修　5,500千円 ・ＮＰＯ法人等への派遣研修　6,560千円 ・リーダーシップ能力開発研修　2,718千円	14,778	人事課
4	ＡＩ等先端技術の活用による業務効率化推進事業	新規・継続	業務の効率化を推進するために、ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲの活用を引き続き推進するとともに、新たにＡＩ議事録を導入することで、さらなる業務の効率化を推進します。 ・ＡＩ議事録使用料　660千円 ・ＲＰＡ使用料　6,132千円 ・ＡＩ－ＯＣＲ使用料　2,200千円	8,992	ワークライフバランス推進課
5	つくばＳＤＧｓ推進事業	継続	持続可能なまちづくりに向けた身近な取組を進めるとともに解決策を提案し、自ら社会課題の解決に向けて取り組んでいくことを目指し、つくばＳＤＧｓパートナーズ個人会員になるための講座や個人会員を対象としたワークショップを開催します。 ・パートナーズ社会課題解決事業運営業務委託料　4,334千円 ・パートナー講座等講師謝礼　96千円 ・ポータルサイト維持管理委託料　188千円	4,892	持続可能都市戦略室
6	つくばスマートシティモデル事業	継続	最先端の科学技術をまちづくりに活かすことで、市民生活の質の向上、地域の活性化等を図ることを目的に、自動運転電動車いすの実証など、先端技術や多様なデータを活用した地域課題の解決につながる実証事業を、茨城県、筑波大学、民間企業等と共同で実施します。 ・つくばスマートシティ協議会負担金　3,000千円	3,000	科学技術振興課
7	日本語ボランティア派遣事業	継続	日本語教育を必要とする児童生徒の学習や生活面の適応を支援します。 ・日本語ボランティア謝礼（77名）　1,684千円 ・消耗品　207千円 ・日本語指導プレスクール実施委託料　134千円 ・ボランティア保険料　137千円	2,162	学び推進課

２　安心の子育て

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
8	不育症検査費及び不育症治療費助成事業	新規・継続	現在、助成対象としている特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、一般不妊治療、不妊検査に加え、不育症治療、不育症検査にかかる費用を一部助成します。 ・特定不妊治療　13,500千円 ・男性不妊治療　250千円 ・一般不妊治療・不妊検査　2,400千円 ・不育症治療・不育症検査　1,000千円	17,150	健康増進課
9	妊産婦タクシー利用料金助成事業	新規	出産を伴う入退院時または妊婦健診、産婦健診の受診時にタクシーの利用料金を助成します。 ・妊産婦タクシー利用料金扶助費　2,100千円	2,100	健康増進課
10	放課後児童クラブ建設事業	新規	待機児童解消のため、公設公営児童クラブを４か所建設します。また、令和４年度に建設予定の研究学園について設計を行います。 ・児童クラブ建設工事　535,773千円 　今鹿島、竹園東、葛城、香取台（令和４年度完成） ・工事監理委託料　12,164千円 ・設計委託料　27,423千円 　研究学園	575,360	こども育成課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
11	児童館空調設備設置事業	新規	児童の健康に配慮するとともに、円滑な児童館の運営を図るため、吾妻西、桜南、並木児童館プレイルームへのエアコン設置工事を行います。 ・設置工事　41,767千円 ・工事監理委託料　1,078千円	42,845	こども育成課
12	子育て支援拠点事業	拡充	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、講習会等を実施する子育て支援拠点を１か所増やし、10か所とします。 ・子育て総合支援センター指定管理委託料　32,480千円 ・子育て支援拠点事業委託料　68,299千円	100,779	こども政策課
13	保育士等処遇改善助成事業	継続	保育士確保及び離職防止を図り、質の高い保育を提供するため、市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等で常勤で勤務する保育士等に対して補助を行います。 ・保育士等処遇改善助成金　309,600千円	309,600	幼児保育課
14	公立保育所主食提供事業	新規	子育てしやすい環境の整備に向けて、公立保育所での主食（白米）の提供を、対応可能な４園（北条、真瀬、吾妻、上横場）から開始します。 ・給食材料費　2,880千円	2,880	幼児保育課
15	（仮称）香取台地区小学校建設事業	継続	児童数増加による島名小学校の教室不足に対応するため、令和５年４月開校に向けて（仮称）香取台地区小学校の建設工事を行います。 ・建設工事　935,659千円 ・工事監理委託料　17,487千円	953,146	教育施設課
16	（仮称）研究学園地区小学校・中学校建設事業	継続	研究学園地区の児童生徒数増加に対応するため、令和５年４月開校に向けて（仮称）研究学園小学校及び中学校の建設工事を行います。 ・建設工事　2,026,267千円 ・工事監理委託料　30,683千円	2,056,950	教育施設課
17	（仮称）みどりの南小学校・中学校建設事業	継続	みどりの地区の児童数増加に対応するため、令和６年４月開校に向けて（仮称）みどりの南小学校及び中学校の設計を行います。 ・設計委託料　222,084千円	222,084	教育施設課
18	学校給食費徴収管理事業	継続	学校教職員の負担軽減を図るため、学校給食費徴収管理システムを導入します。 ・口座振替依頼書等印刷費　818千円 ・口座振替手数料　4,175千円 ・郵便料　1,059千円	6,052	健康教育課
19	（仮称）新桜学校給食センター建設事業	新規	児童生徒の急増に対応するため、令和７年度供用開始に向けて（仮称）新桜学校給食センターの設計を開始します。 ・設計委託料　22,064千円	22,064	健康教育課
20	不登校児童生徒学習支援事業	拡充	不登校児童生徒の個性に応じた学習機会を提供することで新たな支援方法を構築するため、民間事業者と市が協働して事業を実施します。 ・不登校児童生徒学習支援事業負担金　14,648千円	14,648	学び推進課
21	部活動指導員補助事業	拡充	中学校の教職員の負担を軽減するため、外部から部活動支援員を合計25名配置します。 ・報酬　11,200千円 ・旅費　1,402千円 ・消耗品　28千円	12,630	学び推進課
22	教育相談対応事業	継続	不登校やいじめ等の各種問題を解決するため、スクールソーシャルワーカー等の専門員を配置します。 ・スクールカウンセラー（２名）　2,640千円 ・学校生活サポーター（32名）　7,200千円 ・スクールソーシャルワーカー（４名）　7,644千円	17,484	教育相談センター
23	教職員校務軽減推進事業	継続	児童生徒の出欠管理や成績処理、保健管理等の校務に係る学校教職員の負担を軽減するため、全小学校、中学校及び義務教育学校において校務支援システムを活用します。 ・校務支援システム賃借料　20,725千円	20,725	総合教育研究所

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
24	ＩＣＴ支援員配置事業	新規	児童生徒に１人１台の教育用ＰＣを配備し、新しいＩＣＴ教育を円滑に進めるため、機器の操作説明やトラブルに対応するＩＣＴ支援員を配置します。 ・ＩＣＴ支援員報酬（６名）　8,375千円	8,375	総合教育研究所
25	ＩＣＴ教育推進事業	拡充	個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現するため、児童生徒１人１台の教育用ＰＣを整備します。 ・教育用ＰＣ賃借料　361,824千円	361,824	総合教育研究所

3　頼れる福祉

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
26	生活困窮者自立支援事業	拡充	生活困窮者及び生活保護受給者の自立を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援、家計相談支援事業を実施します。 ・生活困窮者自立支援事業委託料　24,137千円 ・住宅確保給付金　13,273千円	37,421	社会福祉課
27	子どもの学習支援事業	継続	経済的に困難を抱える世帯の子どもに対して、無料の学習支援を行います。 ・子どもの学習支援事業負担金　28,878千円	28,878	こども未来室
28	居場所づくり支援事業	継続	経済的に困難を抱える世帯の子どもに対して、安心できる居場所の提供等を行います。 ・居場所づくり支援事業委託料　9,379千円 ※つくばこどもの青い羽根基金を充当	9,379	こども未来室
29	障害福祉サービス給付事業	継続	障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、必要な障害福祉サービス（訪問系サービス・日中活動系サービス・施設系サービス）に係る給付を行います。 ・障害福祉サービス給付費　4,105,151千円	4,105,151	障害福祉課
30	保育所等訪問支援事業	新規	発達に心配がある又は障害のある児童が生活を営む施設（保育所、幼稚園、小学校など）を訪問し、施設内での集団生活における専門的な支援を実施します。 ・旅費　35千円 ・消耗品、図書　32千円 ・証明手数料　8千円 ・講習会受講料　20千円	95	障害福祉課
31	児童発達支援センター建設事業	新規	子どもの発達に関する支援を切れ目なく行うことができるよう、筑波大学と連携して消防本部跡地に児童発達支援センターを開設するため、内装工事の設計を行います。 ・内装工事設計委託料　9,152千円	9,152	障害福祉課
32	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規	日常生活を営むのに著しく支障のある、在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付します。 ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具扶助費　998千円	998	障害福祉課
33	高齢者タクシー運賃助成事業	拡充	高齢者の外出支援の拡充をはかるため、現在行っているタクシー運賃助成の対象要件を緩和します。 ・高齢者用福祉タクシー助成事業扶助費　18,000千円	18,000	高齢福祉課
34	高齢者憩いの広場事業 【介護保険事業特別会計】	継続	高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体に対し補助金を交付します。 ・高齢者憩いの広場運営補助金　6,650千円	6,650	高齢福祉課
35	ひとり親家庭外来自己負担助成事業	継続	ひとり親家庭の医療費負担を軽減するため、ひとり親家庭のマル福について、外来自己負担金（1日600円）を助成します。 ・外来自己負担金助成扶助費　25,825千円	25,825	医療年金課
36	「第２層生活支援コーディネーター」配置 【介護保険事業特別会計】	継続	令和５年の地域包括ケアシステム構築の完成を目指し、圏域ごとに多様な主体とのネットワークづくりや生活支援サービスのマネジメント等を担う「第２層生活支援コーディネーター」を配置します。 配置人数：７人（各圏域ごとに１人） ・生活支援コーディネーター委託料　30,135千円	30,135	地域包括支援課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
37	高齢者等買物支援事業	新規	身近な商店の減少や高齢化等により、買物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援するため、移動販売事業者に対し補助金を交付します。 ・高齢者等買物支援事業補助金　4,000千円	4,000	地域包括支援課

4　便利なインフラ

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
38	防災設備整備事業	継続	安全・安心なまちづくりを実現するため、防災設備の整備を行います。 ・防災備蓄倉庫購入費　1,540千円（１か所） ・災害用井戸・発電機整備事業 （仮称）香取台地区小学校等　21,359千円 （仮称）研究学園地区小学校・中学校　18,321千円	41,220	危機管理課
39	防災行政無線整備事業	継続	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、デジタル防災行政無線の設置を行います。 ・防災行政無線整備工事　37,664千円 （茎崎地区土砂災害警戒区域）	37,664	危機管理課
40	公共施設管理システム導入事業	新規	各公共施設の実績や経費を容易に管理、分析できるようシステムを導入し、個別施設計画の策定に役立てます。 ・茨城県域統合型ＧＩＳ公共施設マネジメント 利用負担金　5,400千円	5,400	公共施設マネジメント推進室
41	シェアサイクル実証実験事業	新規	ＴＸつくば駅及び研究学園駅前周辺地域の公共交通の補完による移動の利便性向上、中心市街地活性化への寄与、通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和及び自転車通勤への転換を支援するため、シェアサイクルを導入します。 ・シェアサイクル実証実験事業委託料　15,687千円	15,687	総合交通政策課
42	道路・街路・橋梁・河川等整備事業	継続	市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図るため、道路・街路の整備や橋梁・河川の修繕等を行います。 ・橋梁整備事業　150,491千円 ・道路新設改良事業　609,352千円 ・都市計画道路整備事業　169,992千円 ・緊急地方道整備事業　44,726千円 ・河川整備事業　81,290千円 ・街路整備事業　508,651千円	1,564,502	道路整備課 都市計画道路整備推進室
43	スマートＩＣ整備事業	継続	つくばエクスプレス沿線開発の土地区画整理事業を含む地域や企業活動の活性化、高速道路利用圏域の拡大、観光振興及び防災機能の強化等を図るため、圏央道の常総ＩＣ～つくば中央ＩＣ間へのスマートＩＣ整備の早期実現を目指します。 ・用地購入費　98,410千円 ・補償金　30,064千円	137,030	道路整備課
44	道路維持管理事業	継続	安全・安心な市民生活を維持するため、市が管理する道路や水路等の維持管理・修繕・補修工事や、通学路等の除草作業を実施します。 ・通学路等除草委託料　244,486千円 ・工事請負費　736,420千円	1,148,034	道路管理課
45	万博記念公園駅自転車等駐車場整備事業	新規	駅利用者の利用環境改善のため、つくばエクスプレス万博記念公園駅に自転車等駐車場を増設します。 ・駐輪場整備工事　20,592千円	20,592	公園・施設課
46	防犯カメラ設置補助事業	新規	安全で安心なまちづくりを推進するため、区会等が自主防犯活動として防犯カメラを設置する費用の一部に補助金を交付します（３件）。 ・防犯カメラ設置費補助金　600千円	600	防犯交通安全課
47	つくば市低炭素推進補助事業	継続	低炭素な街づくりを推進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。 低炭素住宅、機器等に対し、補助を実施します。 ・低炭素住宅　23,000千円（120件） ・蓄電池　7,500千円（150件） ・燃料電池　2,500千円（ 50件） ・クリーンエネルギー自動車等　2,000千円（ 43台）	35,000	環境政策課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
48	水道事業会計出資金	拡充	水道未整備地域の新規整備及び北部地域の低水圧対策事業として、水道事業会計に対し出資します。 ・水道事業会計出資金 うち新規整備分　454,100千円 うち簡易水道建設元金分　6,228千円	460,328	環境保全課
49	災害廃棄物処理計画策定事業	新規	災害時における廃棄物処理を適正かつ迅速に行うため、災害廃棄物処理計画を策定します。 ・災害廃棄物処理計画策定委託料　5,445千円	5,445	環境衛生課
50	生ごみ処理容器等購入補助事業	拡充	生ごみの自家処理を推進するため、家庭用の生ごみ処理容器等の購入を補助します。 ・生ごみ処理容器等購入補助金　1,505千円	1,505	環境衛生課

5　活気ある地域

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
51	つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業	新規・継続	最先端技術の実用化を推進することで、地域経済の活性化及び市民生活の向上を図るため、本市の地域課題解決をテーマに、民間の創意工夫を活かしたSociety 5.0に係る社会実装に向けたトライアルを支援及び市民や市内事業者に試行してもらい市場性を評価するニーズ調査を実施します。 ・市場・市民向けニーズ調査負担金　2,000千円 ・Society 5.0社会実装支援負担金　5,000千円	7,000	科学技術振興課
52	産業振興センターの管理・運営事業	新規・継続	産業振興センターを市内スタートアップの活動拠点として管理・運営し、スタートアップ関係者の交流を促進や、スタートアップエコシステムの活性化を図ります。 ・屋上外壁、空調設備改修工事　124,224千円 ・産業振興センター運営管理委託料　38,695千円	178,038	スタートアップ推進室
53	近未来技術等の社会実装の推進	新規	革新的な製品・サービスを市が調達することで、スタートアップの成長を支援すると共に、地域課題の解決及び市民サービスの向上を図ります。 ・未来技術トライアルシステム賃借料　2,038千円	2,038	スタートアップ推進室
54	（仮称）みどりの学校プール整備事業	新規	ＴＸ沿線を主とした一部の学校プールを集約した屋内温水プールを建設し、授業で使用するとともに一般開放も行うことで、教育環境の充実や市民の健康増進を図ります。 ・プール設計委託料　60,040千円 ・進入路測量設計委託料　6,970千円	67,010	スポーツ振興課
55	（仮称）コミュニティ施設建設事業	新規	葛城・香取台にコミュニティ施設を建設し、市民活動や交流を行う場を整備します。 ・（仮称）葛城コミュニティ施設建設事業（令和３年度完成） 工事請負費　102,749千円 監理委託料　2,205千円 ・（仮称）香取台コミュニティ施設建設事業（令和４年度完成） 工事請負費　30,604千円 監理委託料　768千円	136,326	文化芸術課
56	若者地域定着化促進事業	拡充	若者の市内定着を図るため、就職面接会や業界研究会、市内企業へ向けたインターンシップ活用セミナーを開催します。また、チャレンジショップ（試験的運営店舗）を設け、販売ノウハウの習得やテストマーケティング機会を提供することで、市内での創業を支援します。 ・就職面接会等運営業務委託料　5,950千円 ・チャレンジショップ運営業務委託料　11,400千円	17,350	産業振興課
57	つくばクオリティ認定制度事業	拡充	つくば市発の優れた商品やサービスを、市が「つくばクオリティ」として認定し、その魅力を広く発信することで、企業等とつくば市が共にイメージアップを図るとともに、販路開拓・販売促進を支援します。また、一部商品については、試験購入による評価などを行います。 ・クオリティ認定製品購入費　3,740千円 ・クオリティ認定制度アドバイザー謝礼　100千円 ・クオリティ認定商品カタログ印刷代　99千円 ・クオリティ認定証　88千円	4,027	産業振興課

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
58	新型コロナウイルス感染症対策経済支援事業	継続	新型コロナウイルス感染症が経済及び雇用等に与える影響等を緩和し、市内中小企業等の経営安定化を図ります。 ・経営支援ワンストップ窓口事業　4,695千円 ・中小企業等販路拡大補助金　44,000千円 ・タクシー事業者支援事業　2,495千円 ・緊急支援給付金　1,500千円 ・雇用促進支援交付金　10.000千円	62,690	経済支援室
59	有害鳥獣対策事業	継続	有害鳥獣（イノシシ・カラス）による農業被害及び生活被害の防止のため、捕獲等の対策を充実させます。 ・イノシシ捕獲報奨金　1,600千円 ・カラス捕獲報奨金　70千円 ・有害鳥獣捕獲委託料　4,113千円 ・有害鳥獣被害予防資材購入補助金　2,500千円 ・狩猟免許取得補助金　208千円	8,491	鳥獣対策・森林保全室
60	ジオパーク中核拠点施設整備事業	新規	旧筑波東中学校の一部教室を活用し、筑波山地域ジオパークのネットワークや情報発信、地域連携、教育普及等の中心となるような中核拠点施設を整備することで、筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進します。 ・展示設計委託料　11,469千円 ・建物改修設計委託料　10,780千円	22,249	ジオパーク室
61	学校跡地地域運営拠点事業	拡充	令和２年度から地域住民が主体となって一部教室とグラウンドの運営管理を開始した小田小交流プラザ（旧小田小学校）について、地域による拠点運営のサポートを引き続き行います。 ・学校跡地地域運営拠点事業支援業務委託料　8,640千円	8,640	周辺市街地振興室
62	周辺市街地活性化事業	継続	これまで実施してきた周辺市街地活性化事業のさらなる推進のため、地域振興のネットワーク組織（８市街地を包括的にサポート）の構築、チャレンジショップ等の展開による地域経済の活性化、周辺市街地活性化協議会・Ｒ８コンペ採択事業の自走化支援、８市街地以外の地域への地域振興施策の横展開等を行います。 ・地域振興推進事業支援業務委託料　13,321千円	13,321	周辺市街地振興室
63	筑波東中跡地へのサイクリング拠点整備事業	新規	りんりんロードや不動峠等にサイクリングを目的として来訪するサイクリストの誘客により、北条地区等筑波山周辺の地域振興やナショナルサイクルルートに指定されているつくば霞ケ浦りんりんロードの利活用推進を実現するため、筑波東中跡地にサイクリング拠点を整備します。 ・筑波東中跡地自転車拠点施設整備設計委託料　2,915千円	2,915	総合交通政策課
64	つくば中央インター北土地区画整理事業	拡充	土地区画整理組合を設立することを目的とした準備会に対し、早期の組合設立認可に必要な助成を行います。 ・都市計画決定図書作成委託料　7,220千円 ・組合設立準備会補助金　12,420千円	20,208	道路計画課
65	空き家対策補助事業	新規・継続	空き家の有効活用を促進するため、空き家のリフォームや、リノベーション等を行い活用する方に補助金を交付します。 ・空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金　1,000千円 ・空家改修補助金　1,500千円 ・空家家財処分補助金　300千円	2,800	住宅政策課

6　誇れるまち

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
66	オリンピック・パラリンピック推進事業	拡充	ホストタウンとしてスイス選手団の事前キャンプを支援するとともに、市民との交流事業等の実施や聖火リレーにより、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ります。 ・スイス選手団バス送迎委託料　5,329千円 ・イベント会場設営委託料　1,171千円 ・事前キャンプ支援業務委託料　994千円 ・事前キャンプ受入時PCR検査手数料　10,326千円 ・選手団客室等貸切・空室分賃借料　14,314千円	35,487	オリンピック・パラリンピック推進室

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
67	フットボールスタジアムつくば人工芝張替事業	継続	フットボールスタジアムつくばの人工芝の張替工事を行い、利用者が安全かつ快適に施設利用を行うことができるようにします。 ・人工芝張替工事　177,470千円	177,470	スポーツ振興課
68	新型コロナウイルス感染症対策アーティスト支援公演事業	新規	新型コロナウイルス感染症拡大により活動が困難になっているアーティストにワークショップや公演等を依頼し、文化芸術・伝統芸能を支援します。 ・謝礼　600千円	600	文化芸術課
69	筑波山観光案内所等整備事業	拡充	筑波山観光案内所をはじめとした観光施設を整備して、筑波山観光のさらなるにぎわいを創出します。 ・筑波山観光案内所改築工事　177,980千円 ・筑波山観光案内所改築工事監理委託料　1,892千円 ・デジタルサイネージシステム構築委託料　6,061千円 ・市営筑波山第３駐車場公衆トイレ改修工事　2,860千円 ・観光施設用備品　4,028千円 ・仮設観光案内所賃借料　3,173千円	195,994	観光推進課
70	筑波山観光用水渇水対策事業	新規	筑波山頂水道の渇水対策として、漏水が多発している老朽化した管路を更新します。 ・筑波山観光用水管路改良工事監理委託料　1,430千円 ・筑波山観光用水管路改良工事　149,302千円	150,732	観光推進課
71	つくばセンタービルリニューアル事業	新規	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを、市民活動の拠点として再整備するとともに、市民窓口を新設し、駅前にふさわしい持続可能都市の拠点としてリニューアルします。 ・つくばセンタービル改修設計業務委託料　63,019千円	63,019	学園地区市街地振興室
72	つくば駅周辺まちづくりガイドライン作成事業	新規	つくば駅に近接するコアエリアの拠点性とアクセスの良さをいかし、駅前にふさわしい都市機能を集積させるため、つくば駅周辺まちづくりガイドラインを作成します。 ・つくば駅周辺まちづくりガイドライン作成支援業務委託料　8,866千円	8,866	学園地区市街地振興室
73	移動図書館車両新規導入事業	新規	移動図書館の開催場所及び回数を増加し、市民の利便性を向上させるとともに中央図書館の来館を分散するため、移動図書館車両を新たに導入し、台数を増加します。 ・移動図書館車両購入費　13,101千円	13,101	中央図書館

※国の補正予算を活用し、令和２年度３月補正で実施する事業

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
74	小学校・中学校特別教室空調設備設置事業	拡充	教育環境の充実を図るため、順次、小学校及び中学校の特別教室に空調を設置していきます。 ・工事請負費（７校）175,095千円 ・監理委託料（７校）　2,685千円 （参考）これまでの予算化の経緯 ・Ｒ２年度当初予算　５校の設計費を予算化 ・12月補正予算　10校の設計費及び５校の工事費を予算化 ※春日学園義務教育学校の特別教室はすでに空調設置済み	177,780	教育施設課